nikko am
Nikko Asset Management

Fund Information
販売用資料

2023年1月16日
日興アセットマネジメント株式会社

ジパング企業債ファンド
日銀の政策修正と基準価額の動きについて

◆「ジパング企業」（日本企業や日本企業の海外子会社）が発行する様々な債券に投資する当ファンドの2022年の基準価額は、年間を通して軟調な推移となりました。主な要因としては、インフレの高進や主要国での金融政策正常化に向けた動きなどを受けて長期金利が急上昇したことなどを背景に、債券価格が下落したことによるものです。また年の瀬も押し迫る12月20日には、日銀がこれまでの金融緩和を一部修正する方針を決定したことが市場でサプライズとして受け止められ、当ファンドも下落しました。

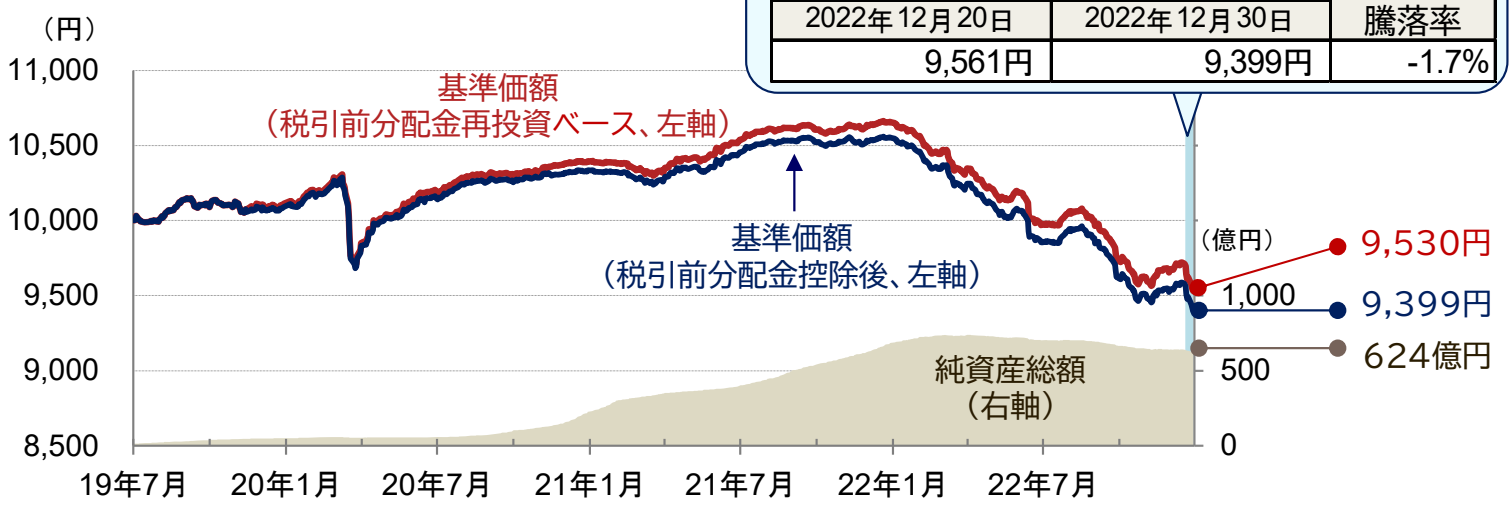
◆ 今回、日銀は金融政策決定会合において、長期金利の誘導目標をゼロ%程度で据え置いたものの、変動許容幅をこれまでの±0.25%程度から±0.5%程度に拡大することなどを決定しました。予想外の金融緩和の一部修正を受けて日本の10年国債利回りは大幅に上昇しました。これを受け、世界の社債市場において国債対比のスプレッドは概ね横ばいだったものの、日本の社債市場では、投資家の金利変動リスク回避姿勢が高まったことや、今後の日銀の金融政策に対する不透明感などから、スプレッドは拡大しました。

◆ 円建て社債市場は神経質な地合いとなっていますが、日銀の黒田総裁が記者会見で語ったように、金融緩和の一部修正は社債などの市場機能の改善を念頭に置いたものであり、この先、社債の資金調達環境を更に悪化させるような政策を日銀が打ち出す可能性は低いと考えられます。また、国債利回りが安定するにつれて、すでに利回りが上昇した円建て社債・劣後債についても落ち着くと思われます。

＜基準価額と純資産総額の推移＞
（2019年7月2日（設定日）～2022年12月30日）

＜日銀・政策修正日から年末までの騰落率＞

基準価額		当該期間
2022年12月20日	2022年12月30日	騰落率
9,561円	9,399円	-1.7%



＜分配金実績＞
（2022年12月30日現在）

2020年11月	2021年5月	2021年11月	2022年5月	2022年11月	設定来合計
20円	20円	20円	20円	20円	140円

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

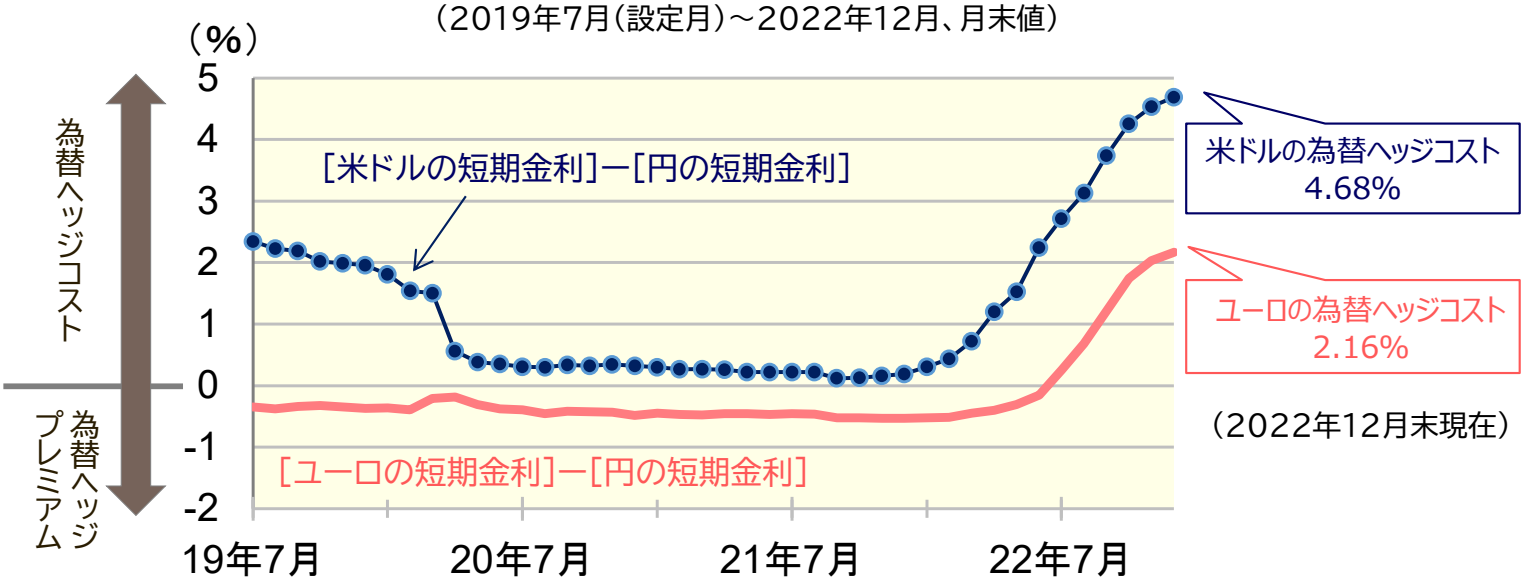
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「ジパング企業債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【ご参考】 為替ヘッジについて

- ◆ 当ファンドでは、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
- ◆ 足元、米欧では物価上昇などに伴なう長期金利の上昇を背景に、短期金利についても上昇がみられました。

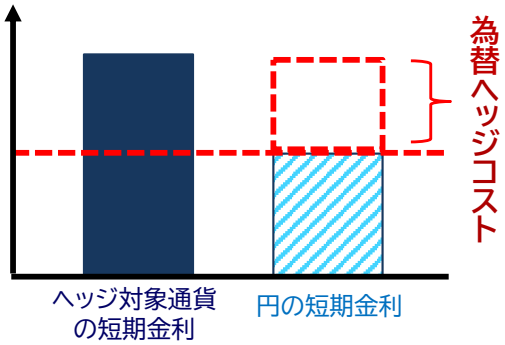
＜ご参考：主要通貨の為替ヘッジコスト（または為替ヘッジプレミアム）の推移＞
（2019年7月（設定月）～2022年12月、月末値）



※**為替ヘッジコスト・プレミアム（［米ドルまたはユーロの短期金利］－［円の短期金利］）は、各通貨の短期金利を用いて日興アセットマネジメントが簡便的に算出したものであり、実際のコストとは異なります。**
※使用した短期金利は次のとおりです。【2021年8月末まで】各通貨の3ヵ月LIBOR、【2021年9月末以降】米ドルは3ヵ月AMERIBOR®、ユーロは3ヵ月EURIBOR、円は3ヵ月TORF
※各利回りは切り捨てにて端数処理しています。

＜為替ヘッジコストのイメージ＞

［ヘッジ対象通貨の短期金利］＞［円の短期金利］



為替ヘッジコスト≒
〔ヘッジ対象通貨の短期金利〕－〔円の短期金利〕

- ◆ 外貨建資産を組み入れた際に為替変動リスクを低減するために用いられるのが「為替ヘッジ」です。
- ◆ 一般的に、円の金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
- ◆ なお、ヘッジコストがマイナスの場合（円の金利が対象通貨の金利より高い場合）は、為替ヘッジプレミアムとなります。

※為替ヘッジコストは上記の要因のみに限定されるものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドは、
日本の新発10年国債利回りの水準に応じて信託報酬率が変動します

日本の新発10年国債利回りの水準	当ファンドの信託報酬率（年率）
4%以上	0.73%
3%以上4%未満	0.63%
2%以上3%未満	0.53%
1%以上2%未満	0.43%
0.5%以上1%未満	0.33%
0.5%未満	**0.23%**

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。
（2022年12月末現在）

足元では最も低い信託報酬率が適用

＜日本の新発10年国債利回りの推移＞
（2019年7月2日（設定日）～2022年12月30日）



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



Morningstar Award
“Fund of the Year 2021”

最優秀ファンド賞
受賞

債券型 部門

【Morningstar Award “Fund of the Year 2021”に関する留意点】
◆Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。◆著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。◆当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門において総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。債券型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド1,462本の中から選考されました。
【Morningstar Award “Fund of the Year 2021”について】
◆投資信託の評価機関であるモーニングスターが、国内の追加型株式投資信託を対象に、リスクやリターンといった定量面での評価を満たし、運用スタイルや調査体制等の定性面から、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを選考したアワード（賞）です。“Fund of the Year 2021（ファンド オブ ザ イヤー 2021）”は2021年の運用成績が総合的に優秀であると判断された投資信託を対象として表彰しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1 主として、「ジパング企業」（日本企業や日本企業の海外子会社）などが発行する様々な債券に投資し、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

2 利回り向上などの観点から、円建ての債券に加え、外貨建ての債券にも投資します*。
＊外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

3 年2回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券（普通社債および劣後債）を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【劣後債への投資に伴なうリスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「ジパング企業債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お　申　込　み　メ　モ

商品分類	追加型投信／内外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年5月15日まで（2019年7月2日設定）
決算日	毎年5月15日、11月15日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手　数　料　等　の　概　要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し1.1%（税抜1%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.803%（税抜0.73%）以内 各計算期に適用する運用管理費用（年率）は、前計算期終了日におけるわが国の新発10年国債の利回りに応じて変動します。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委 託 会 社 、 そ の 他 関 係 法 人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号				
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号				
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号				
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号				
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様に「ジパング企業債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。